

「地方創生×全世代活躍まちづくり」について

「生涯活躍のまち」の取組の現状について

○これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、「地域のコミュニティ対策」や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、更なる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討

「生涯活躍のまち」の取組の現状

○推進意向がある地方公共団体数 **216団体** ○基本計画等の構想策定件数 **89件** ○地域再生計画認定件数 **24件**
→ **更なる普及促進を図る必要**

「地方創生×全世代活躍まちづくり」検討会中間報告（概要）

○ 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- ① **交流・居場所** 多世代交流の場づくりを推進し、住民や域外からの移住者・交流者の誰もが、いわば「ごちゃまぜ」となり、役割を持って活躍する場づくりについて、地域のニーズに合致させた形での普及促進 等
- ② **活躍・しごと** 地域の女性や高齢者、障害者等を含め、誰もがその能力を生かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方を推進や「女性・高齢者等新規就業支援事業」で形成した各都道府県の官民連携プラットフォームについて更なる普及と活用を図り、全国的な規模で、ICT技術を活用 等
- ③ **健康モデルの確立** 運動や食事支援などの健康づくりに向けた「健康ポイント」などの取組はもとより、就労やコミュニティへの参加などを推進 等
- ④ **コミュニティとの関係性を重視した「住まい」** コミュニティのエリア全体との関係性も考慮したサービス付き高齢者向け住宅を含む「新しい住まいの場」の具体化と普及について検討 等

○ 安定的な事業基盤の確立（自立・自走する事業運営）

- ① **中核的な法人** 官民連携型により市町村が積極的かつ主体的に関与しながら、社会福祉法人や医療法人、非営利法人や営利法人など複数の法人が、それぞれの特性に応じた形で連合体として参加する形態を含め、地域の実情に応じた方式を検討 等
- ② **安定的な事業運営モデルの確立** 地域特性に応じた安定的かつ継続的な事業運営が可能となるビジネスモデルの確立が必要不可欠である。こうした官民連携ビジネスモデルの確立と普及に向け、引き続き検討 等
- ③ **マネジメント人材の確保・育成** 幅広い分野にまたがる事業を統合的にマネジメントできる人材について、必要に応じ、企業や自治体からの人材の受け入れや育成を推進できるような方策を検討 等
- ④ **資金調達方策の検討** 地方創生に関心を持つ地域の金融機関、公的な融資制度や信用保証制度などの活用策の検討や、介護保険、障害福祉など各種公的制度の「制度の縦割り」の弊害を排して一体的に活用するに当たっての課題分析・制度的な対応を含めた検討等
- ⑤ **地域通貨とコミュニティ** 「互助の見える化」や「地域内経済循環による地域活性化」などの効果を見据え、今後の活用方策等について研究 等

○ コミュニティへの人の流れづくり

- ① **企業と連携した「人材循環」モデル** 「企業と連携した人材循環型事業」の効果と課題の検証を継続しつつ、派遣企業への動機づけ方策の検討や受入自治体の体制整備（サテライトオフィスや住居等）、受入自治体と派遣企業をマッチングする仕組みなどを検討 等
- ② **若年層等の「就域」モデル** 地域振興を図るという共通の目的で、地域の企業が連携し、地域の魅力をアピールすることにより「地域への就職=就域」を図る手法について、先進事例のヒアリング等により、取組の課題、効果的な実施方法、中高年層までの対象拡大の可能性などについて検討

「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の概要（「生涯活躍のまち」関連）

V. 各分野の施策の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

（2）全世代・全員活躍まちづくり－「生涯活躍のまち」の更なる推進等－

<概要>

誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティ（「全世代・全員活躍まちづくり」）は、都市部、地方を問わず、地域に求められる重要な基盤であることから、その実現を目指し、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりや、コミュニティ運営を安定的に支える事業基盤の確立に向けた取組等を総合的に推進する。

また、「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、「地域のコミュニティ対策」や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、更なる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討を進める。

【具体的取組】

◎居場所と役割のあるコミュニティづくり

・年齢や障害の有無等を問わず誰もが交流できる地域共生型による多世代交流の場づくりやコミュニティとの関係も視野に入れた住まいの場づくりなどにより、制度の縦割りを超え、「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する。また、空き家、未利用農地など地域の遊休資産の徹底活用を図ることで、こうした取組の基盤づくりを推進する。等

◎コミュニティへのひとの流れづくり

・「関係人口」の創出・拡大に向けた取組の一環として、東京圏を中心とした人材と「全世代・全員活躍まちづくり」に取り組む地方公共団体とをつなぐ仕組みにより、地域との交流等による地域課題解決に貢献するモデルの普及やそのための基盤として企業と地方公共団体を効果的にマッチングさせるプラットフォームの構築等具体的な仕組みを検討する。

◎安定的な事業基盤の確立に向けた取組

・安定的・継続的にコミュニティの運営が図られるよう、地域再生推進法人を含むコミュニティ事業を担う中核的な法人への支援の在り方、マネジメント人材の確保、公的融資、銀行融資やクラウドファンディングの活用などの資金調達手法の在り方等について検討を行う。
・コミュニティにおける共生型・多機能型の事業の実施を前提に、例えば介護保険、障害者支援などの各種公的制度について、地域ニーズを踏まえた一体的運用を可能とするための方策について検討を行う。
・「互助の見える化」のためのツールとしての地域通貨など、地域内経済循環の仕組みの普及に向けて、必要な調査・研究を行う。

◎「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化

・都道府県ごとに広域アドバイザーを養成し、広域的な支援体制を構築すること等を通じて、取組に未着手の地方公共団体の新たな掘り起こし等を進める。
・都道府県におけるアドバイザーを活用した支援体制の強化を図るため、国において、アドバイザーの養成方法等について検討するとともに、質の高いアドバイザー研修を実施する。
・取組の推進意向のある地方公共団体に対し、政府において関係省庁と連携し、ニーズを踏まえつつフォローアップを行い、支援の強化を図る。
・「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、コミュニティ対策や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、その在り方を検討し、必要な措置を講ずる。

「全世代・全員活躍まちづくり」の目指す方向性

- 誰もが一人ひとりの個性と多様性を尊重され、地域コミュニティにおいて、それぞれの希望に応じて、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる全世代・全員活躍まちづくりを推進。
- ➔ 「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」「コミュニティ事業を安定的に運営できる事業基盤の確立」「コミュニティへの人の流れづくり」の3つの視点の取組を進める

都市部との連携

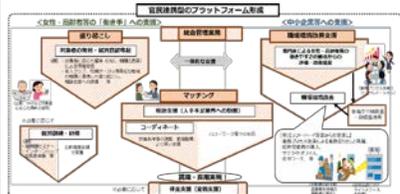
交流を通じて元気な地域づくりを推進



都市部の企業

都市部の企業人材がシステムティックに循環する仕組みを構築。

- 女性・高齢者等新規就業支援事業で都道府県に形成する官民連携プラットフォームの活用



業務プロセス改革による企業業務の切り出し

地方の「しごと拠点」への業務委託 (ICTも活用)

安定的事業基盤の確立

- 中核的な法人などへの支援の在り方、官民連携の安定的な事業運営モデルの確立、マネジメント人材の確保・育成
- 資金調達方策の検討
 - ・ 地域の金融機関、公的な融資制度の活用等の検討
 - ・ クラウドファンディングの活用方策の検討
- 「共生型・多機能型事業」の実施を前提に、介護保険、障害福祉など各種公的制度について縦割りの弊害を排して一体的に活用できる対応の検討
- 地域通貨について、「互助の見える化」「地域内経済循環による地域活性化」などの効果を見据えた研究

居場所と役割のあるコミュニティづくり

交流・居場所

【輪島KABURET拠点施設】

(BEFORE)



(AFTER)



【拠点施設での交流の様子】



- 文化・運動・食事など生活全般を通じた「ごちゃまぜ」、「地域共生型」の多世代交流の場づくり
- 学校空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用

活躍・しごと

【しごとコンビニ (岡山県奈義町)】

「ちよっとだけ働きたい人」と「ちよっとだけ手伝わってほしい人」をつなぐ事業。しごとコンビニ



【仕分け・封入】 【拠点での作業】

- 新しい就労支援モデルの確立と普及
- 付加価値の高い仕事が地方に流れる枠組みづくり

住まい

【新橋邸 (輪島市)】
(サービス付き高齢者向け住宅)



【交流スペース】

- コミュニティとの関係性を重視した「新しい住まい」の具体化と普及
- 空き家や団地など地域の既存ストックの再生・活用。空間デザインも重視。

健康

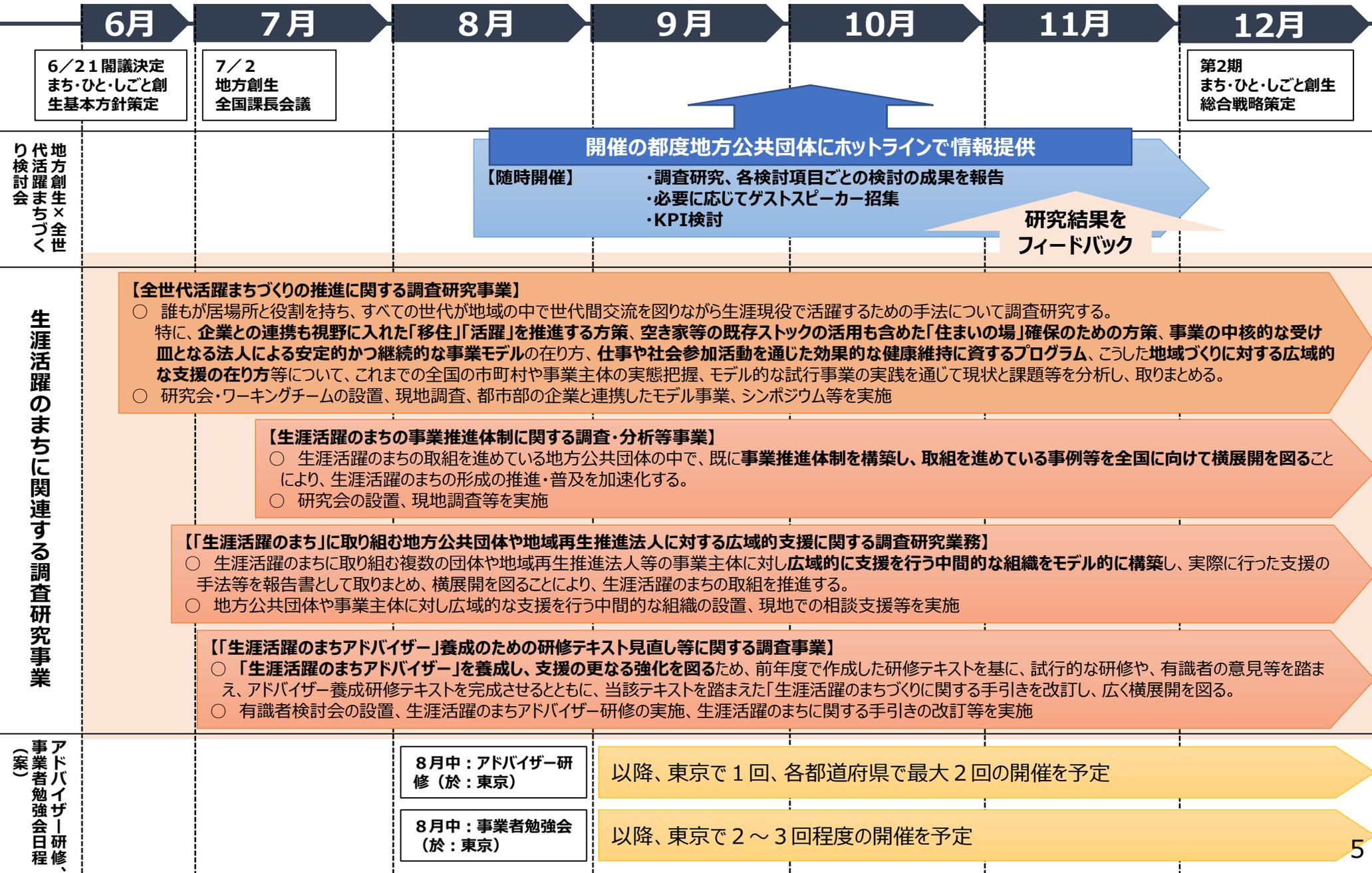
【ゴッチャ！ウェルネス (輪島市)】



誰でも利用できる「ごちゃまぜ」の健康づくり

- いつまでも健康で活躍できるモデルの普及
- 健康ポイントやしごと、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康福祉推進事業を普及

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた今後のスケジュール（案）



生涯活躍のまちアドバイザー（仮称）設置のねらい

- 「生涯活躍のまち」に取り組む市町村への支援体制の抜本的な強化を目指す。
- 国による支援の下、各都道府県ごとに、広域的に、地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築。
- 取組に着手した市町村のみならず、取組を検討中の市町村等に対し、より早いタイミングでニーズに応じた支援を行うことで、「生涯活躍のまち」の取組を普及（幅広い市町村への働きかけ）。

before



国

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)
※生涯活躍のまち形成支援チーム

熱意のある市町村
を重点的に支援

取り組むかどうか、
迷っている自治体
に対するフォロー
が不十分



熱意のある
市町村



迷っている
市町村

after（目指す姿）



国

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)
※生涯活躍のまち形成支援チーム

調査研究等で蓄積した
ノウハウを共有



都道府県（生涯活躍のまちアドバイザー）

より早い段階から
きめ細やかに支援



熱意のある
市町村



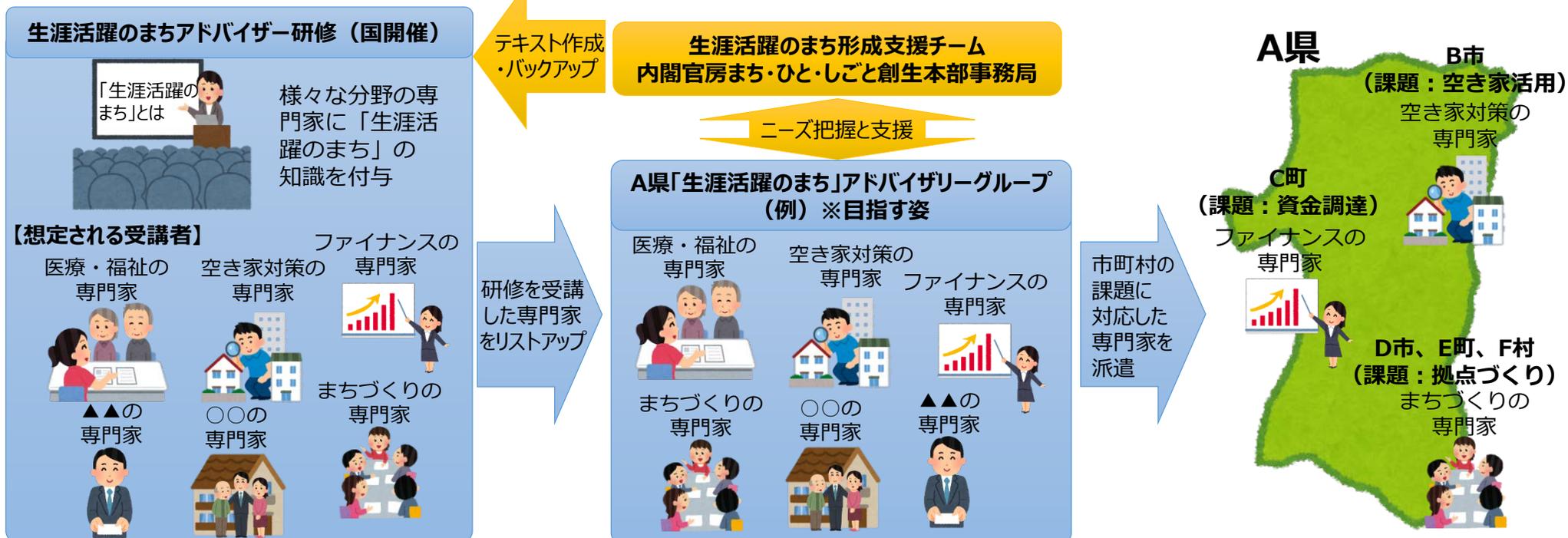
迷っている
市町村

生涯活躍のまちアドバイザーの活動イメージ（案）

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

- 都道府県ごとに広域アドバイザーを養成し、広域的な支援体制を構築すること等を通じて、取組に未着手の地方公共団体の新たな掘り起こし等を進める。
- 都道府県におけるアドバイザーを活用した支援体制の強化を図るため、国において、アドバイザーの養成方法等について検討するとともに、質の高いアドバイザー研修を実施する。

【生涯活躍のまちアドバイザーの養成と支援スキーム（案）】



【調査研究事業（令和元年7月から事業開始）

- 「生涯活躍のまちアドバイザー」養成のための研修テキスト見直し等に関する調査事業
 - ・ 「生涯活躍のまちアドバイザー」を養成し、支援の更なる強化を図るため、前年度で作成した研修テキストを基に、試行的な研修や、有識者の意見等を踏まえ、アドバイザー養成研修テキストを完成させるとともに、当該テキストを踏まえた「生涯活躍のまちづくりに関する手引きを改訂し、広く横展開を図る。
 - ・ 有識者検討会の設置、生涯活躍のまちアドバイザー研修の実施、生涯活躍のまちに関する手引きの改訂等を実施

今年度における生涯活躍のまちアドバイザー研修について（案）

- 今年度における生涯活躍のまちアドバイザー研修等については以下のとおり。
- 都道府県におかれては、本方針並びに管内市町村の意向などを踏まえ、積極的に受講していただきたい。

1 各都道府県等のアドバイザー候補者に対する研修の開催

以下のとおり生涯活躍のまちアドバイザー研修の開催を予定しております。各都道府県におかれては、積極的な受講をお願いします。

① 開催時期、場所 第1回目は、令和元年8月を目途に東京都において行うことを予定（今年度は合計2回開催予定）

② 受講時間、日数 約15時間、3日間程度（カリキュラムは次ページ参考）

※**受講料は無料**といたしますが、受講者の旅費、宿泊費等は各自でご用意いただきますようお願いいたします。



2 生涯活躍のまちアドバイザー研修受講者の選定及び研修の受講

アドバイザーは、一定の専門性を有する者（例：まちづくり、ファイナンス、医療、福祉、空き家再生等）に対し、「生涯活躍のまち」のコンセプトや制度等に関する研修を受講していただく形で養成し、アドバイザーグループを形成していただくことを想定していますが、こうした体制の構築には時間がかかることなどから、**まずは、上記専門性を有する者に対する本研修の受講によるアドバイザーの積極的な養成**をお願いいたします。

3 都道府県等における生涯活躍のまちアドバイザー研修の実施

① 本研修の受講の促進のため、**都道府県単位のアドバイザー研修の開催も可能**です。なお、今年度は、**研修を実施する場合の講師派遣費用等を国が負担**いたします（2箇所程度）。

② 各都道府県でアドバイザーグループによる支援体制を構築する場合の費用については、各都道府県での予算化をお願いいたします。なお、本経費は以下の要件をすべて満たす事業であれば地方創生推進交付金が活用できる可能性があります。

ア 地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的な取組であること。

イ 先導的な事業として、自立性、官民協働、（地域間連携、）政策間連携等の要素を有する事業であること。

ウ 事業毎に、ふさわしい具体的な重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、PDCAサイクルを整備していること。なお、KPIの設定およびPDCAサイクルの運用にあたっては、「地方創生事業実施のためのガイドライン」を十分に参照すること。



生涯活躍のまちアドバイザー研修カリキュラム（案）

【研修カリキュラム（案）】

	内 容
10分	開会あいさつ・オリエンテーション
50分	<p>基調説明（内閣官房）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」 地方創生をめぐる状況とその理念、現在の地方創生に向けた取組状況や関連施策のひとつである生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、目的やねらいなどについて理解し、アドバイザー人材に求められる基礎知識を習得。</p>
65分	<p>講演「人生100年時代とごちゃまぜ社会」 <講師> 雄谷 良成（社会福祉法人佛子園理事長）</p>
60分	<p>講演「人生100年時代のコミュニティデザイン」 ～人口減少社会に向き合う地域社会～ <講師> 山崎 亮（studio-L代表）</p> 
60分	<p>クロストーク 雄谷 良成 x 山崎 亮 福祉とコミュニティデザイン ～ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来～</p> <p>クロストーク中の雄谷氏（手前）と山崎氏（奥）</p>

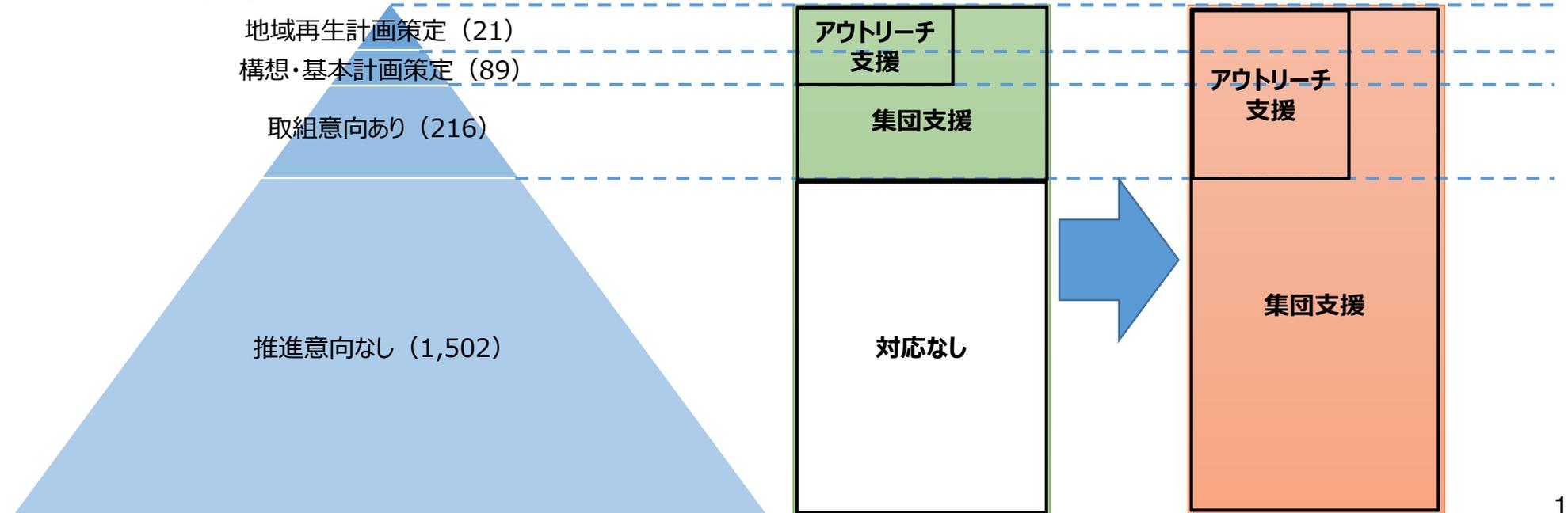
	内 容
120分	<p>講義 政策課題の整理と理解 地方創生に関連する施策で、高齢者の活躍が期待される領域として医療・職業・住環境（い・しょく・じゅう）をテーマに政策の方向性、補助金や事業について生涯活躍のまちの観点から紹介。 ①テーマ（い）「活力ある超高齢社会を作るには」 ②テーマ（しょく）Society5.0 地方都市における次世代産業育成 ③テーマ（じゅう・まちづくり・地域連携・エリアマネジメント） <講師> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）</p>
90分	<p>講義・ワーク① ディスカッションテーマ「わが町を生涯活躍・人生100年時代の観点から点検する」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）</p>
75分	<p>講義・事例紹介 生涯活躍のまち推進マニュアルで提示された、3+1の要素（「住まい」「ケア」「活躍」「移住」+「コミュニティ形成」）の事例の紹介、構想を推進していくための体制づくり、ビジネスモデルの事例等を学ぶ。</p>
120分	<p>講義・ワーク② ディスカッションテーマ「生涯活躍のまちに取り組む最初の一步を考える」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構 特任講師）</p>

国による支援の強化について

- 国のサポートを強化し、都道府県等と連携したバックアップ体制をより一層推進する。
- 具体的には、
 - ① **アウトリーチ支援**…国の担当職員が当該団体を訪問し、「生涯活躍のまち」に関する構想等の策定に当たっての課題解決等について**共に取り組む**とともに、当該構想等と近い取組の生涯活躍のまち形成支援チーム対象団体等への現地視察・ヒアリングへの同行等の支援を実施。
 - ② **集団支援（研修等）**…都道府県単位で、生涯活躍のまちの制度や先進事例を紹介するための**研修の開催**や、自治体・事業者向けセミナー「生涯活躍のまち勉強会・意見交換会」を国において定期的に開催。

※ 生涯活躍のまち形成支援チーム対象団体に対しても引き続き支援を継続するとともに、「先駆的団体」として、取組を進める他の団体に対して積極的に紹介。
- 都道府県におかれては、支援を希望する市町村からの要望やニーズについて掘り起こし、国への情報提供をいただくとともに、自治体向け説明会の開催や研修の場の調整等のご協力をお願いしたい。
- また、夏から秋を目途に、都道府県・市町村の生涯活躍のまち担当者を対象に、国における「生涯活躍のまち」に関する総合戦略策定に向けた検討状況等の情報提供や意見交換を目的とした全国会議を実施予定。

【生涯活躍のまち】取組状況



国による支援の強化について（具体的な事例）

【アウトリーチ支援：A町の例】 （H31.3～支援継続中）

- 国の担当者が3月に現地を訪問し、以下のとおり相談を受ける。
 - 町長の公約で「生涯活躍のまち」を打ち出しており、町のスタイルに合ったものを考えたいが、生涯活躍のまち＝高齢者の隔離施設というイメージがついている。
 - 現時点では、①町内の調整区域で移住定住の促進、②駅前拠点を整備し多世代交流の実現といったプランを、地方創生推進交付金を活用して実施することを想定している。
- ➡ 随時進捗状況を確認しつつ、必要に応じ現地を訪問し、生涯活躍のまちのイメージの払しょく、構想等の策定、地方創生推進交付金の活用等について支援を継続。

【アウトリーチ支援：B市の例】 （R1.5～支援継続中）

- 国の担当者が現地を訪問し、B市の取組についてヒアリングを受ける。
 - その際、B市が取り組みたい事業を先駆的に実施している自治体を紹介し、実際にB市担当職員が当該自治体を視察する。
 - 視察の結果を踏まえ、取り組む事業の絞り込んでいるところ。
- ➡ 当該自治体の取組事例の実現可能性を検討しつつ、引き続き支援を継続するとともに、今年度の調査研究事業の支援対象自治体として支援を継続。

【集団支援：C県の例】 （R1.5実施）

- C県内で「生涯活躍のまち」の取り組みを進めている市町村が一堂に会し、グループディスカッションを開催。
 - その際、「生涯活躍のまち」構想の策定に取り組んでいる自治体から、策定済みの自治体への質問など、活発に意見交換が行われた。
- ➡ 加えて、県内で横のつながりができたことで、今後は市町村間で連携を深めて課題解消に努めていくとのこと（必要に応じ国の支援も継続する）。

➡ この他、意向調査などを踏まえたアウトリーチ支援を数十市町村において実施中。

